

平成 25 年 12 月産業経済委員会所管事務調査

(平成 25 年 12 月 12 日)

1 塚田克己

1 農業政策への取り組みについて

- 1) 国の農業政策は、18 年度で生産調整廃止、主食用米から非主食用米への転換がメインとなっているが、妙高市はこれにどう対応しようとしているか。25 年度の中でどんな準備を進めているか。
- 2) 国は農家の競争力強化を目指しているが、市町村が独自にみずからの地域の特色ある農作物を生産拡大することで手厚く補助するとしている。妙高市の独自性はどんな形で実現できると考えているか。(国の一律補助につけ足し補助をどう考えているか。)
- 3) 国は新制度に適用すれば農家所得は従来よりふえるとしているが、県、新潟市、十日町市などでは独自の試算をしているようである。妙高市はどうなるか。
- 4) 妙高市の実態は後継者の確保が難しい中山間地農業が中心で、大規模化や非主食用米への転換による増産も非常に困難な環境にあるが、国の政策に対応した農業政策で明るい将来が期待できるか。
- 5) 25 年度で進めている総合計画の基本構想では、5 年間で目指す妙高市の農業の将来像をどう描き、その実現のための農業政策の方向や独自の具体的政策をどのように進めようとしているか。